

平成28年度第1回青森県乳幼児期からの家庭教育支援 調査研究委員会概要（公開用）

日時	平成28年7月8日(金) 13:30～15:30
場所	ウェディングプラザアラスカ 2階 ガーネットの間
出席者	<p>《委員》敬称略 8名</p> <p>中村 由美子（文京学院大学教授）</p> <p>平 紅（下北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室長）</p> <p>嶋谷 嘉英（青森県健康福祉部 がん・生活習慣病対策課長）</p> <p>千葉 文明（青森県健康福祉部 こどもみらい課長）</p> <p>五十嵐 茂幸（黒石市健康福祉部長）</p> <p>神 龍子（七戸町教育委員会教育長）</p> <p>椀沢 幸苗（中居林こども園理事長）</p> <p>沼田 久美（NPO法人子育て応援隊 ココネット・あおもり代表）</p> <p>《ワーキンググループ》 1名</p> <p>舘田 有佳子（健康福祉部がん・生活習慣病対策課 健やか力推進G 主幹）</p> <p>《事務局》 5名</p>
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員委嘱 2 生涯学習課長挨拶 3 委員紹介 4 事業説明（1）「あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業」趣旨説明 （2）県教育委員会における家庭教育支援の取組について 5 協 議（1）本県における家庭教育の現状と課題について （2）今後の取組方策について （3）市町村教育委員会への調査研究成果の提供方法について 6 今後の日程について

次第4 事業説明について

- 事務局より、（1）、（2）について説明。
 - （1）「あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業」趣旨説明
 - ① 家庭教育をめぐる国の政策の方向性について
 - ② 本県の家庭教育の現状
 - ③ 市町村教育委員会における家庭教育支援の取組状況
 - ④ 県の家庭教育支援の取組状況
 - ⑤ あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業について

(2) 県教育委員会における家庭教育支援の取組について

- ① 家庭教育支援推進事業について
- ② 絆でつながる家庭教育支援セミナーについて
- ③ 家庭教育支援コンテンツ制作事業について
- ④ 家庭教育相談事業について
- ⑤ 他課等での取組

次第5 協議について

<議長>

家庭教育に特化した形で、青森県における現状と課題について委員の方に伺いたい。

- 子どもと一緒にいる時間の長さに関わらず、「子どもとどう接していいのかわからない」、「親子でどう関わればいいのかわからない」という親が多い。
- 子育てに関しては二極化を感じている。一生懸命な親と関わっていない親。関わっていないということにすら気がついていない親もいる。
- 親の学びに関する勉強会などに参加する親は問題ないが、勉強会などに来ない親が心配で、これからはこの親にどうやったら支援を届けられるのかが課題である。

<議長>

今の親は子どもの様子から読み取るのが下手で、サインがわからないのではないか。子どものそばにいるけれど、どうしていいかわからないから関わりを持っていないのではないか。

- 問題があると思う子のお母さんとコンタクトをとるのが難しい。
- 子どもといる時にスマホを多く使う親は、子どもとコンタクトをとれない。しかし、スマホを無くするのは難しい。

<議長>

最近の親は子どもにタブレットを与え、ゲーム等にお守りをさせている。親がどのようにして子どもと遊んだらいいのかわからないのではないか。

- 公民館勤務時代の話だが、ボール遊びを一人で行っている。また、ゲーム機でも部屋の隅でそれぞれで遊んでいる。みんなで一緒に遊ぶということをしないで育った子どもたちが今の親世代である。
- 黒石のポムハウスは始めたばかりなので、成果はまだ出ていないが、「一人でいると情報が得られない。」「同じ悩みを持つ親同士が集まって、話をしただけでもさっぱりする。」「時間内であれば自由に入出力でき、休憩もできる」「専門の助産師、保健師がいて話し合っ解決する」といった形で行っている。

<議長>

親の方が集団で遊ばなかった世代。自分たち一人で遊んできた世代なので、親同士のコミュニケーションを含め、子どもとの関わり方が上手ではないのではないか。

- 保育園に子どもを送ってくる親がなかなか子どもと離れられない。一方で親同士がコミュニケーションをとることができない。

- 親が親になりきれていない。親が成長していないので子どもをうまく育てることができない。そういう所で親がもがいているのかなと感じている。
- 小学校、中学校と進むにつれて、問題を抱えている子どもの親とコンタクトがとりにくくなる。参観日は来て、授業参観はするが、そのまま残らず帰ってしまう。結果的に保護者の中でも孤立してしまっている。
- 発達障害の子どもも多い。そのことを理解していないと、子どもも苦しむし親も孤立してしまう。そこで、就学時健診で相談員、養護学校を退職した先生を活用して発達障害の講座及び相談業務を実施。スクールソーシャルワーカーの働きもよく、学校と保護者、関係機関との連携がうまく取れている。

<議長>

多くの意見が出たが、委員会ではどんなことを取り組んだらいいか。

- 保育所等に属さない0歳から6歳までの子どもたちをどう支援するのかということも問題になってくると思うが、親、祖父母に県や国の現状を伝える取組が必要。その中で、具体的にどのようにして肥満を予防するのかを伝えていかないと乗ってこない。またあまり難しいと乗ってこない。気軽に取り組めるものを作って周知していくことが大切。

<議長>

現状を伝える取組は必要。では、どのように伝えと良いか。参観日等に来ない親や保育所に行っていない親へのメッセージの出し方はどうか。

<事務局>

生涯学習課では、今年度、テレビ番組の制作を実施することとしている。

<議長>

親世代のコミュニケーションスキルをあげるために何かいいアイデアはないか。

- 健康づくりも二極化している。聞いてくれない人に私たちの気持ちをどのように届けるか、やって欲しいことをどのように届けるのが課題。ヘルスリテラシーと同様に、今まで健康も子育ても何か特別な技術とかではないと思われていたが、正しい知識を持たないと行動につながらない。それをどう理解してもらうかが課題。子どものためということであれば親は聞いてくれるのではないか。
- 低学年のうち子どもたちは先生や調理師など専門の方の話を聞き、実行する。子どもから親や祖父母を動かすこともできる。学校を含め、各方面と連携している。
- 横浜町では支援者が家庭訪問をしている。待っているのではなく、直接届ける支援もやられたらいいのではないか。

<議長>

子どもの体型は、3歳のときの体格でほぼ決まる。小学校に入った時点では、肥満に関するアドバイスはなかなかうまくいかない。もう少し小さな時期にいろいろなことができるといいのだが。

- 0～2歳の親には、きちっと情報が伝わっていない。自分の子どもと同じ状況にある場を見たり経験したりすることが大きい。自分の子どもと同年代の子どもが保育園で先生とどのように関わっているのか、友達とどのように関わっているのかを見てもらいたい。子どもの表現力や自己主張に対して、先生がどのように対応しているのかという具体的なものを見ることができるので親は様々な気づきを持ち帰っていただける。親子で体験をすることは、とても大きな力になると感じている。

<議長>

情報の提供についてはワーキンググループで検討してもらえればいいのか。一つは様々な子どもたちがいる場、あるいは保護者がいる場、そしてそういった保護者が気軽に行って見られる場の情報を提供できることを考えていただくことが一つある。

- 今、保育園等では子育て支援センターというものをやられている。子育て支援センターはテーマを与えた中で実施している。そうではなく、通常の生活の中でどう関わるかを親は知りたいのではないか。普段どうすればいいのかということを経験することが大切。

<議長>

子どもたちの発達の間を提供するのは、保育園などを見に行くツアー企画などがあるとよいのかもしれない。

- 八戸市保育連合会ではナーサリーママというシステムを行っている。園の連絡先といつでも見に来てくださいという情報が書かれているものを、母子健康手帳と一緒に配布している。なかなか活用してくれる保護者が少なく、やめようかと検討したときに、保護者から「いざという時にいいという場所を知っているということはとても心強い。パンフレットはくささないで欲しい」という意見があり、現在もこのシステムは続けている。

<議長>

地域ごと様々な取組が行われているが、その取組を紹介することを母子健康手帳に入れるのは効果的ではないか。その情報はすぐに使われることがないかもしれないが、母子健康手帳は小学校に入学するまで使えるものなので、ページの関係で全ての情報を載せることはできないが、様々な情報を得られる場所を提供できるような仕組みを県で作るといいのではないか。その際、QRコードを利用して、アクセスできるような仕組みで、家庭教育に関して使える情報を考えてもらえるとよいのではないか。家庭教育の情報を親が得られるようなものについて、ワーキンググループで考えていただき、次の会議で提示していただく。

- 実際、様々な所で同じようなことはやっている。しかし、ママたちはその情報にたどり着かない。ホームページは、使いやすく、わかりやすいページにしてもらいたい。当事者の立場に立ったページだともう少し分かりやすいものになっていたのではないか。多くの情報がweb上にはあるのだが、そこまで行き着かない情報や使いにくい情報がある。たくさんの情報をどうやったら届けやすく、当事者や支援者が使えるかというところ工夫をしていただきたい。

<議長>

これまでの中には、中身は良いがデザインがちょっとというものもある。今の母親に対しては見やすさとかかわいらしさといったデザインも大切である。市町村教育委員会への提供方法についてはどうか。

- このようにすると保護者へ情報が伝わるといった実績を見せないと、市町村は動いてくれない。もしくはインセンティブを与えないと動いてくれない。

- 各市町村教育委員会がこの事業を理解して、必要性を理解して取り組もうという姿勢がないと使ってくれない。この事業に乗ってきてもらわないと、財政的な絡みもあるので、市町村の児童福祉部局も巻き込んでやらないといけない。したがって、まずは市町村に対しての意識付けが必要。保育園を活用する等の計画はして、必要性は分かっているが、いろんなネックがある。これをやると効果があることをわかってもらわないと市町村は動かない。

<事務局：課長>

下北地区において、全ての小中学校に、大学の先生に行ってもらって講義を行ったり、フォーラムを行ったり、保健所と連携して様々なことを行った。その結果、下北地区の5市町村が健康宣言を行った。教育委員会としてなにができるかという点と財政的には厳しく、補助金やインセンティブを与えるということは申し上げられないが、保健関係、福祉関係、市町村関係の方がいるので、何か提言みたいな形でまとめてお知らせしていく。来年は来年で提示する。そして3年目にはどのようなことを一緒にやることのできるのかということも随時考えていけるのではないかと。

<議長>

今日皆さんからいただいた御意見等については、事務局、ワーキンググループで整理をし、次回の会議の時に示していただきます。委員の皆様方の御意見をいただきたいと思っております。また、会議の席上でいい足りなかったこと等がありましたら事務局の方へ申し出てください。事務局の方でそのことを踏まえて、ワーキンググループで検討していただきたいと思っております。

－以上－